

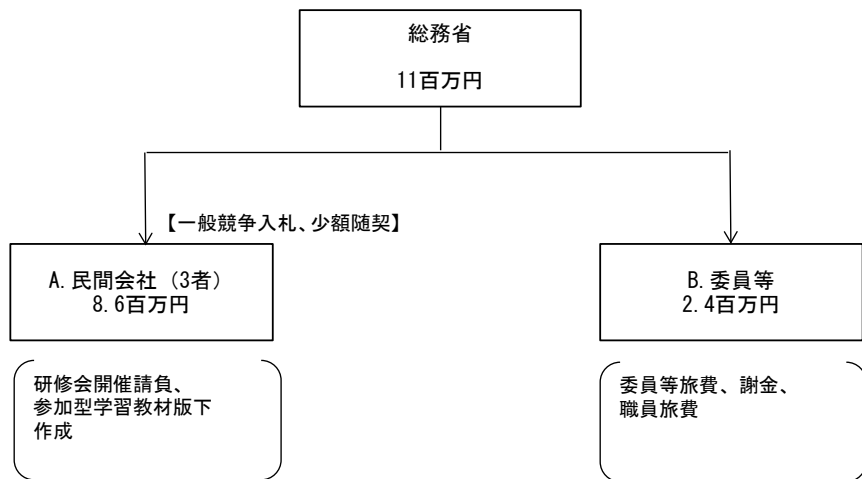
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局選挙部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和32年度		<b>担当課室</b>	管理課		課長 笠井 敦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民主主義の基盤である選挙は、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であり、公職選挙法第6条第1項において、「総務大臣、中央選挙管理会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」とされている。 また、国民の選挙・政治意識の高揚を図るといふ事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要があり、そのために必要な経費である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)選挙啓発研修会開催 (①指定病院等における不在者投票立会人の登録促進、②選管等インターンシップの拡大促進、③地域ボランティアの交流等事業) 都道府県又は関係団体と連携して、市区町村明推協委員、市区町村選挙管理委員会職員、若者等を対象に上記研修会実施 (2)若者フォーラム開催 若者同士が、互いの持っている政治への想い・政治意識について意見交換する場として開催 (3)参加型学習教材作成 地域の明るい選挙推進協議会等成人向けに、参加型学習の進め方等を示した教材(電子データ)作成						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	212	119	27	75	41
		補正予算					
		繰越し等					
	計	212	119	27	75		
	執行額	212	116	11			
執行率(%)	100	97.5	40.7				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、選挙人の政治常識の向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・明るい選挙推進委託費予算額(22,23年度) ・研修会(3種類)及び若者フォーラム開催数(24,25年度)		活動実績(当初見込み)	212 (212)	112 (112)	研修会各16回、若者フォーラム1回 (研修会各16回、若者フォーラム1回)	- (研修会各16回、若者フォーラム1回)
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.7	3.1	単価の増  選挙啓発研修会開催費用減、啓発モデル事業単価減			
	職員旅費	1.6	1.6				
	委員等旅費	3.5	3.5				
	庁費	67.3	33				
計	75.1	41.2					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・選挙は、民主主義の基盤をなすものであり、選挙が公正に行わなければその健全な発達を期することはできない。選挙時だけでなく平日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要である。 ・公職選挙法第6条第1項に基づき、国及び地方自治体が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研修会の開催請負については、一般競争入札を実施し10社入札のうち、契約相手先を決定。 ・費目・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。 ・不要率が大きい理由としては、①予算要求時では、研修会47回実施で要求していたところ、執行(契約締結)時では16回としたこと、②24年度においては、予算執行抑制指示があったことに伴い、研修会講師人数、職員出張回数を削減したことによるものである。①については、25年度予算要求においては、実態に応じ、16回で要求)			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事 業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・研修会及び若者フォーラム開催については、24年度当初の見込み通り開催 ・参加型学習教材(電子データ)については、HPに掲載すること等により活用			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	<p>平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体的見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々やNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。</p> <p>また、佐々木毅学習院大学教授を座長とした、学識者、マスコミ関係者、NPO関係者等による「常時啓発事業のあり方等研究会」を設置し、平成23年12月に最終報告書を取りまとめたところ。</p> <p>報告書においては、これからの常時啓発においては、「社会参加の促進」と「政治的判断能力の向上」をキーワードに、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する新しい主権者を目指すべきとしており、この報告を踏まえ、平成24年度以降は、時代に即した新たな事業として、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施することとし、執行についても、これまでの特定団体への委託方式から総務省による執行とした。</p>						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	選挙啓発研修会開催費用については、24年度実績を参考に、啓発モデル事業(25年度新規実施)については、現在の状況を踏まえ、いずれも26年度概算要求では減額で要求。この結果、34百万円の縮減を図った。						
備考							
<p>事業仕分け第3弾 明るい選挙推進費</p> <p>評価結果:事業仕分け第1弾の評価結果(廃止)の確実な実施</p> <p>&lt;とりまとめコメント&gt;</p> <p>評価結果が「反映されていない」ということでそろっているため、今日の仕分け結論としては、事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施ということ結論とする。</p> <p>政務官からご説明のあった、現場のボランティアの活動をつぶしてはいけないということはそのとおりだと思うし、常時啓発が必要である、重要であるということも異論はないが、そこに向けた見直しのスピードや手法については、仕分けの結論に沿ったものとは残念ながら申し上げられない。</p> <p>現場のボランティアな人たちと常時啓発の必要性というところは踏まえながらも、もう一度抜本的に、早いスピードで見直しすることとして、従来のやり方は廃止していただきたい。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0016	平成23年	0021	平成24年	0022	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(株)ヒップ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研修会開催の請負	7.7			
計		7.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	研修会開催の請負	7.7	10	84.6
2	(財)明るい選挙推進協会	「参加型学習教材」版下作成の請負	0.8	少額随契	—
3	(株)明治学院サービス	若者フォーラムに係る会場借料	0.1	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.3		
2	個人B	旅費、謝金	0.3		
3	個人C	旅費、謝金	0.2		
4	個人D	旅費、謝金	0.2		
5	個人E	旅費	0.2		
6	個人F	旅費	0.1		
7	個人G	旅費、謝金	0.1		
8	個人H	旅費、謝金	0.1		
9	個人I	旅費、謝金	0.1		
10	個人J	旅費、謝金	0.1		